



# 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 日本シイエムケイ株式会社  
コード番号 6958 URL <http://www.cmk-corp.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高井 建郎

問合せ先責任者 (役職名) 事務管理部長 (氏名) 岡部 明広

TEL 03-5323-0235

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	54,707	0.5	1,573	—	1,434	—	1,325	—
28年3月期第3四半期	54,423	△0.0	△220	—	△1,091	—	△8,243	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △2,660百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △8,550百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	22.39	—
28年3月期第3四半期	△139.24	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	86,048	47,430	51.6
28年3月期	90,504	50,090	51.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 44,421百万円 28年3月期 46,549百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の期末配当予想額については、未定であります。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	5.3	2,500	555.1	2,100	—	1,600	—	27.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	63,060,164 株	28年3月期	63,060,164 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	3,861,310 株	28年3月期	3,860,818 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	59,199,137 株	28年3月期3Q	59,199,910 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米の主要先進国が牽引し、全体としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中国をはじめとする新興国の成長鈍化に加え、欧米の政策に関する不確実性を背景に、先行き不透明感を強めつつ推移しました。

国内経済は、為替相場が年初から急激な円高となったものの、2016年10月以降円安基調に転換したことが企業業績に好材料となるなど、緩やかな回復傾向となりました。

このような環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、市場の拡大が期待されている先進運転支援システム(ADAS)をはじめとした車載分野での販売が大幅に増加いたしました。その結果、その他分野の販売減少、並びに円高の影響はあったものの、連結売上高は547億7百万円、前年同期比0.5%の増収となりました。

利益面につきましては、前期より進めてまいりました国内の経営合理化、海外の歩留まり向上、及び固定費削減などにより、全地域セグメントで収益が改善し、営業利益は15億73百万円(前年同期は2億20百万円の営業損失)となりました。経常利益は、為替差損が前年から減少したこともあり、14億34百万円(前年同期は10億91百万円の経常損失)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、13億25百万円(前年同期は82億43百万円の損失)となりました。

セグメントの概況は以下のとおりです。

#### (日本)

国内の新車販売は、2015年の軽自動車増税前の駆け込み需要の影響などから全体としては低調に推移しましたが、新モデル発売などにより普通車は堅調に推移しました。また、好調な北米市場向けの輸出拡大などもあり国内の自動車生産全体は回復傾向にあり、当社販売にも寄与しました。

これらの結果、車載分野での販売が大幅に増加し、売上高は340億31百万円、前年同期比5.7%の増収となりました。

利益面では、売上高増加に加え、経営合理化による固定費削減が寄与し、営業利益は8億84百万円、前年同期比6.6倍の増加となりました。

#### (中国)

中国では、景気減速の動きに一服感が見られたものの、成長鈍化が続き景気の下振れ懸念が強まりました。

このような市場環境の中、当社販売は為替相場が円高に推移したこと、アミューズメント分野での販売が減少したことなどが影響し、売上高は95億32百万円、前年同期比12.9%の減収となりました。

利益面では、歩留まりの向上、固定費の削減などにより収益性が改善し、営業利益は6億94百万円(前年同期は99百万円の営業損失)となりました。

#### (東南アジア)

東南アジア経済は、雇用や所得の改善を背景とした個人消費が拡大し、堅調に推移しました。自動車市場においても、インドネシアを中心に主要国の新車販売台数が前年比プラスに転じるなど、回復傾向にあります。

このような市場環境の中、当社販売は車載分野を中心に好調に推移しましたが、円高による減収影響をカバーするには至らず、売上高は71億65百万円、前年同期比0.5%の減収となりました。

利益面では、タイ工場の能力増強、生産規模の拡大などにより収益性が改善し、営業利益は2億93百万円(前年同期は10百万円の営業損失)となりました。

#### (欧米)

米国の新車販売はやや減速感があるものの、西欧を中心に欧州は好調に推移しております。

このような市場環境の中、当社販売は車載向けが堅調に推移しましたが、円高による影響もあり、売上高は39億78百万円、前年同期比2.3%の減収となりました。営業利益は1億76百万円、前年同期比23.2%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、494億49百万円となりました。これは、主に現金及び預金が42億37百万円減少し、受取手形及び売掛金が21億50百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、364億97百万円となりました。これは、主に有形固定資産が32億84百万円減少し、投資有価証券が7億49百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、860億48百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、231億90百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が6億65百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて12.9%減少し、154億28百万円となりました。これは、主に長期借入金が22億34百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.4%減少し、386億18百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、474億30百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が40億20百万円減少し、その他有価証券評価差額金が5億40百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,582	17,345
受取手形及び売掛金	20,376	22,526
有価証券	38	47
商品及び製品	3,904	3,370
仕掛品	3,046	3,031
原材料及び貯蔵品	1,534	1,818
その他	970	1,345
貸倒引当金	△34	△36
流動資産合計	51,419	49,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,970	9,857
機械装置及び運搬具（純額）	11,597	9,867
土地	9,063	8,251
建設仮勘定	520	1,067
その他（純額）	1,153	978
有形固定資産合計	33,306	30,022
無形固定資産		
のれん	265	223
その他	321	253
無形固定資産合計	587	476
投資その他の資産		
投資有価証券	2,661	3,411
退職給付に係る資産	183	360
その他	2,260	2,268
貸倒引当金	△46	△41
投資その他の資産合計	5,059	5,998
固定資産合計	38,953	36,497
繰延資産		
社債発行費	131	102
繰延資産合計	131	102
資産合計	90,504	86,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,088	10,754
短期借入金	5,476	5,073
1年内償還予定の社債	500	560
未払法人税等	103	271
賞与引当金	165	127
事業構造再編費用引当金	1,110	149
その他	5,257	6,253
流動負債合計	22,704	23,190
固定負債		
社債	7,250	7,240
長期借入金	9,179	6,945
退職給付に係る負債	44	49
資産除去債務	162	164
その他	1,073	1,029
固定負債合計	17,709	15,428
負債合計	40,413	38,618
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,306	22,306
資本剰余金	22,063	16,628
利益剰余金	2,185	8,946
自己株式	△3,132	△3,132
株主資本合計	43,422	44,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	359	899
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	2,939	△1,081
退職給付に係る調整累計額	△170	△144
その他の包括利益累計額合計	3,127	△326
非支配株主持分	3,540	3,008
純資産合計	50,090	47,430
負債純資産合計	90,504	86,048

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	54,423	54,707
売上原価	48,741	47,493
売上総利益	5,681	7,214
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び賞与	2,152	1,962
賞与引当金繰入額	△37	2
退職給付費用	34	39
その他	3,751	3,636
販売費及び一般管理費合計	5,901	5,640
営業利益又は営業損失(△)	△220	1,573
営業外収益		
受取利息	55	35
受取配当金	68	72
貸倒引当金戻入額	92	2
その他	261	225
営業外収益合計	478	336
営業外費用		
支払利息	244	181
為替差損	722	—
その他	383	294
営業外費用合計	1,350	475
経常利益又は経常損失(△)	△1,091	1,434
特別利益		
固定資産売却益	5	345
受取保険金	68	30
補助金収入	36	—
その他	—	0
特別利益合計	111	377
特別損失		
固定資産売却損	64	15
固定資産除却損	83	155
減損損失	4,128	—
事業構造再編費用	2,833	—
損害賠償金	92	15
特別損失合計	7,202	186
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△8,182	1,625
法人税等	50	201
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,233	1,423
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	97
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,243	1,325



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△8,233	1,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	540
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△320	△4,650
退職給付に係る調整額	△4	26
その他の包括利益合計	△316	△4,083
四半期包括利益	△8,550	△2,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△8,488	△2,128
非支配株主に係る四半期包括利益	△61	△531

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月29日開催の第56回定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填を行っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金は5,435百万円減少し、利益剰余金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,199	10,947	7,202	4,073	54,423	—	54,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,272	6,202	4,749	—	13,223	△13,223	—
計	34,471	17,150	11,951	4,073	67,647	△13,223	54,423
セグメント利益又は 損失(△)	133	△99	△10	143	166	△386	△220

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△386百万円には、セグメント間取引消去309百万円、全社費用△696百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、業績改善に向けた国内生産拠点の集約に伴い、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては4,128百万円であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国	東南 アジア	欧米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,031	9,532	7,165	3,978	54,707	—	54,707
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,837	6,883	5,064	—	13,786	△13,786	—
計	35,868	16,416	12,230	3,978	68,493	△13,786	54,707
セグメント利益	884	694	293	176	2,049	△475	1,573

(注) 1 セグメント利益の調整額△475百万円には、セグメント間取引消去301百万円、全社費用△777百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。